

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(内閣府)			
事業名	宇宙開発利用推進費			担当部局庁	宇宙開発戦略推進事務局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	宇宙開発戦略推進事務局		参事官 滝澤 豪			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	宇宙基本法(平成20年5月28日法律第43号)			関係する計画、通知等	宇宙基本計画(令和2年6月30日 閣議決定)					
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、安全保障における宇宙空間の重要性や経済社会の宇宙システムへの依存度が高まっており、諸外国や民間の宇宙活動も活発化している。その中で、宇宙活動・利用の規模や幅が飛躍的に広がっており、多様な分野の高度な技術を結集することが不可欠になっている。これらを踏まえ、宇宙政策全体を俯瞰し、戦略的に取り組むべきプロジェクトを特定し、関係省庁の連携や産学の多様なプレーヤーの参画の下で取り組む研究開発を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	安全保障や経済分野での宇宙開発利用の重要性が増す中、デジタル化の進展等による市場環境の急激な変化への対応や衛星データを活用した安全・安心の確保など急務かつ即効性のある研究開発を推進、加速していく上で、以下の視点でプロジェクトを選定する。その上で、主担当省庁に予算を移し替えて事業を実施する。 ①安全保障・経済成長の観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために、戦略的に取り組むべき優先度の高い技術開発、②官民の多様な利用ニーズを踏まえた共通基盤として活用が期待される技術、又は、月面開発など地上での様々な分野の要素技術を結集・発展が必要な技術の開発、③関係省庁が縦割りを打破し、連携して取り組むことが必要な技術開発									
実施方法	その他									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/			
		補正予算	-	-	1,300	1,300				
		令和4年度第2次補正予算	-	5,700	7,000	10,750				
		前年度から繰越し	-	-	1,080	1,100				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,080	▲ 1,100	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	4,620	8,280	13,150				
	執行額	-	4,620	8,256						
	執行率(%)	-	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	81%	99%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	宇宙開発利用推進研究開発委託費	10,750								
	計	10,750								
活動内容(アクティビティ)	「宇宙開発利用加速化戦略プログラムの執行に関する基本方針」(令和3年1月29日宇宙政策委員会決定)に基づき、衛星開発・実証小委員会の下、各省連携により取り組むべきプロジェクトを選定し、主担当省庁へ予算を移し替えて執行する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	技術開発の着実な実施	各省連携プロジェクトの件数	活動実績	件	-	-	10			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(x)/各省連携プロジェクトの件数(y)			単位当たりコスト	百万円	-	-	826	218	
				計算式	x/y	-	-	8256百万円/10件	2400百万円/11件	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	—	—	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	—								
定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	<p>本事業は、「宇宙開発利用加速化戦略プログラムの執行に関する基本方針」(令和3年1月29日宇宙政策委員会決定)に基づき、衛星開発・実証小委員会において、個別にプロジェクト選定を行い、各省にて執行するものであることから、プロジェクトの内容は様々であり、一律に定量目標を設定することは困難。</p>			<p>定性的な成果目標: ・安全保障や経済成長などの観点から、自立性を維持・確保する技術の獲得 ・官民の共通基盤として活用される技術の獲得 ・効率的・効果的に技術開発を進めていくため、各省の縦割りを排し、連携して取り組み必要な技術を獲得</p>					
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	技術開発の着実な実施	「宇宙開発利用加速化戦略プログラムの執行に関する基本方針」(令和3年1月29日宇宙政策委員会決定)に基づく衛星開発・実証小委員会での評価	実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、安全保障や経済成長などの観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために戦略的に取り組むべきプロジェクトを特定し、関係省庁の連携や産学の多様なプレーヤーの参画の下で、技術開発に取り組む事業である。令和2年6月に、宇宙政策委員会での検討を経て閣議決定された「宇宙基本計画」に基づくものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、安全保障や経済成長の観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために、戦略的に取り組むべき優先度の高い技術開発を行うものであり、その規模や中長期的なリスクを考慮すれば、地方自治体や民間等に委ねることは困難である。ただし、提案公募等により、民間の創意と活力を最大限活用することとし、国の支援の下、民間参入を促進する官民一体の事業として実施していく。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	宇宙基本計画(令和2年6月)及び宇宙基本計画工程表(令和3年12月)や経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月)に基づく事業であり、適切かつ優先順位の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	衛星開発・実証小委員会において、戦略的に取り組むべき優先度の高いプロジェクトの選定に際しては、主担当省庁からの事業説明もふまえ、有識者で必要性を議論し、決定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	衛星開発・実証小委員会において、プロジェクトにかかるコストについても主担当省庁の説明も確認の上、有識者の議論により、プロジェクトを決定した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	衛星開発・実証小委員会において、プロジェクトにかかるコストについても主担当省庁の説明も確認の上、有識者の議論により、プロジェクトを決定した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一部繰越しが生じているが、戦略的に取り組むべき優先度の高い研究開発・実証プロジェクトについて、宇宙政策委員会等の関係者との調整による実施内容の見直しを含め準備・実施に時間を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	衛星開発・実証小委員会において、プロジェクトの進捗を確認・評価し、それをふまえて効率化に向けた工夫や必要な改善等を指導している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	「宇宙開発利用加速化戦略プログラムの執行に関する基本方針」(令和3年1月29日宇宙政策委員会決定)に基づき、衛星開発・実証小委員会において、プロジェクトの進捗を確認・評価しており、安全保障や経済成長などの観点から自立性を維持確保する技術、官民の共通基盤とされる技術等の獲得に向けて着実に実施されていることを確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	衛星開発・実証小委員会において、プロジェクトの選定や進捗の確認・評価を行っており、この中で事業実施の進め方についても、政策効果や効率性の観点から、必要な評価指導を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通り、衛星開発・実証小委員会において、令和3年度プロジェクトとして10件を選定した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-		
	事業番号					事業名		
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
平成28年度								
平成29年度								
平成30年度								
令和元年度								
令和2年度								
令和3年度	2021	府	20	0139				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府宇宙開発戦略推進事務局
8,256百万円

安全保障や経済分野での宇宙開発利用の重要性が増す中、デジタル化の進展等による市場環境の急激な変化への対応や衛星データを活用した安全・安心の確保など急務かつ即効性のある研究開発を推進、加速していく上で、安全保障や経済成長などの観点から、自立性を維持・確保する上での優先度が高い技術開発。官民の共通基盤として活用が期待される技術、又は、月面開発など様々な要素技術の結集・発展が必要な技術開発。関係省庁が縦割りを打破し、連携して取り組むことが必要な技術開発を行う。

移替え

関係省庁(分野に応じて決定)

国土交通省510百万円		経済産業省 3,110百万円	文部科学省 2,760百万円	総務省 660百万円	農林水産省 660百万円
海上保安庁 300百万円	気象庁 80百万円				

<令和3年度移替えの実績>

主担当省庁	プロジェクト名	配分額
国土交通省		
本体	宇宙無人建設革新技術開発	510百万円
海上保安庁	衛星データ等を活用したAI分析技術開発	300百万円
気象庁	ひまわりの高機能化技術開発	80百万円
経済産業省	小型衛星コンステレーション関連要素技術開発	1630百万円
	宇宙船外汎用作業ロボットアーム・ハンド技術開発	360百万円
	月面におけるエネルギー関連技術開発	1120百万円
文部科学省	衛星用の通信フルデジタル化技術開発	1200百万円
	衛星のデジタル化に向けた革新的FPGAの研究開発	460百万円
	月面活動に向けた測位・通信技術開発	1100百万円
総務省	ひまわりの高機能化技術開発	200百万円
	月面におけるエネルギー関連技術開発	460百万円
農林水産省	月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給システムの開発	660百万円

委託

実施主体(民間企業、大学・国研等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)